

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2021年度末				2022年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	6,422	-	-	-	35,875	-	-	-
内部格付手法適用分	484,799	599,082	528,384	-	402,549	566,060	508,766	-
事業法人向け	308,677	598,741	432,310	-	391,166	539,292	411,708	-
ソブリン向け	-	341	21,143	-	-	323	18,930	-
金融機関等向け	176,122	-	-	-	11,079	-	972	-
居住用不動産向け	-	-	171	-	-	-	160	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,671	-	-	-	3,960	-
その他リテール向け	-	-	72,086	-	302	26,444	73,033	-
合計	491,222	599,082	528,384	-	438,425	566,060	508,766	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
グロス再構築コストの合計額		4,737		4,737
担保の額		1,522		1,522
適格金融資産担保		1,267		1,267
適格資産担保		254		254
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		20,921		20,921

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はSA-CCRIにより算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,502		10,502	
グロス再構築コストの合計額	4,663		4,663	
グロスのアドオンの合計額	5,839		5,839	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-		-	
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	10,502		10,502	
派生商品取引	10,502		10,502	
外国為替関連取引及び金関連取引	6,972		6,972	
金利関連取引	1,251		1,251	
株式関連取引	-		-	
貴金属関連取引 (金取引を除く)	-		-	
その他コモディティ関連取引	2,278		2,278	
クレジット・デリバティブ	-		-	
長期決済期間取引	-		-	
担保の額	1,155		1,155	
適格金融資産担保	957		957	
適格資産担保	198		198	
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,545		9,545	

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。